

平成29年度

事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

平成29年度事業報告書

目次

I. 概況	1
II. 事業の実施状況	2
1. バリアフリー推進事業	2
2. 交通環境対策事業	7
3. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業	10
4. 広報	12
5. 他団体の主催する会議等への参加状況	13
III. 総務関係事項	16
1. 評議員会・理事会の開催状況	16
2. 評議員・役員名簿（平成30年3月31日現在）	19
3. 賛助会員一覧	21
4. 基本財産の状況	23
5. 登記・届出・提出	24
附属明細書について	25

I. 概況

当財団は、日本財団からの助成、基本財産運用収入等を原資として公益目的事業に取り組んでいる。

平成 29 年度のバリアフリー推進事業については、日本財団助成事業である「海上交通バリアフリー施設整備推進」を始めとして、「交通事業者と一般向けバリアフリー啓発・教育の実施」等 13 事業であった。

また、交通環境対策事業については、「グリーン経営認証事業」等 10 事業であった。

鉄道駅移動円滑化施設整備事業については、12 年度に国の委託を受けて開始し、23 年度をもって移動円滑化施設の整備をすべて終了し、128 駅に対する貸付事業のみとなっている。

II. 事業の実施状況

1. バリアフリー推進事業

(1) 交通事業者と一般向けバリアフリー啓発・教育の実施

公共交通従事者のバリアフリー接遇・介助水準の向上を目的としてバリアフリー研修を実施した。29年度は首都圏と関西地域での交通サポートマネージャー研修（鉄道・バス計6回）を実施するとともに、ユニバーサルマナー検定・公共交通版（1回）の実施、上級交通サポートマネージャー研修の実施、講師バンクの拡大を図った。研修の普及、推進を図るため障害当事者の講師などが参加する「普及推進会議」を首都圏と関西地区で開催し、一部の講師がそれぞれの地域の研修を見学した上で意見収集を行った。さらに障害者団体が実施する当事者講師養成研修を共催した。また、現在研修で使用している動画教材の見直しに向けてシナリオ検討を行い骨子を作成した。

一般向けには小学校（21件）、中学校（2件）、大学、自治体等（3件）と協力して26箇所ではバリアフリー教育プログラムを展開した。

(2) 公共交通事業等に従事する者に対する手話教室の開催

聴覚障害者の公共交通機関による移動の円滑化を図るため、公共交通事業等に従事する者を対象とする手話教室を開催した。29年度は首都圏において22名（9事業者）、大阪地区において12名（9事業者）が手話教室を修了した。

(3) バリアフリー推進勉強会等の開催及び関係学会との連携

交通バリアフリーを推進する上での課題等についてハード・ソフトの両面から最新の動向を踏まえて、関係者等との意見交換、情報交換を行うことを目的として、バリアフリー推進勉強会を12回（東京8回、関西2回、呉・浜松各1回）開催した。また、交通バリアフリーに関する最新の知見等を把握するため関連学会等と連携を図り、大会への参加等を通じて情報収集を行った。

(4) 公共施設等における文字サインに関する基礎調査

図記号と並び公共施設等におけるサインの構成要素の1つである文字について、日本語と英語を組み合わせて表示する際の文字高、大きさ等について標準的な仕様をしめすための検討結果をまとめると共に、その結果についてはバリアフリー整備ガイドライン（旅客施設編）の改訂版に掲載された。

(5) オリンピック、パラリンピック開催に向けた移動と交通に関する調査等

2020年東京オリンピック、パラリンピック開催に向けた移動と交通に関して、①移動者側のニーズ調査（継続調査）、②ボランティアなど人的対応によるシームレスな移動支援実現の調査（継続調査）を実施した。①は28年度に続き、ウェブによる首都圏在住者を対象としたアンケートを実施し経年比較を行った。②は国土技術研究センターと連携し、施設管理者等の連携、大量輸送時における接遇介助の留意点を整理し、障害理解のための研修用動画の作成と試行を実施した。

(6) 公共交通機関における障害者差別解消の推進に関する研究

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行となった28年度に作成し普及を図った交通事業者と利用者向け冊子の法施行後の状況を踏まえた改訂に向け、ウェブアンケートにより全国の差別事例、好事例の収集を行ったほか、航空機で車椅子での搭乗を拒否した差別事例については当事者にヒアリングを行い事実経緯および以後の対応について正確に把握した。

(7) 公共交通機関における認知症者の対応の提案

認知症者の交通機関利用を支援する、「おでかけサポートカード」を発表し、事業者、当事者と家族、支援者等に配布した。また研究者、支援者、介護職さらに当事者の方々を交えたワーキングを継続的に開催して、次年度に開催予定の研修プログラムを議論した。

(8) 小型旅客船のバリアフリー化と標準化モデルの検討（新規）

小型旅客船において車椅子利用者等でも利用できる省スペースの便所を開発するため、現状の小型旅客船におけるバリアフリー化の実態調査やヒアリング、アンケート調査を実施した。また、実際の便所の広さ、扉の形状などを検証するため、寸法を調整できるモックアップを製作し、障害当事者による評価実験を実施した。その結果に基づき、小型旅客船に実装可能な省スペースの便所について、試設計を行った。

(9) 福祉送迎車両の利便性・安全性向上と標準仕様の検討（新規）

福祉送迎車両における利用実態やニーズを把握するため、東京都立光明学園（特別支援学校）の協力を得て、登下校時の実態把握や保護者、輸送担当教諭、福祉車両運行事業者、車両特装メーカーとの意見交換会を実施した。その結果に基づき、福祉送迎車両におけるハード面、ソフト面の課題整理を行った。

(10) 移動等円滑化ガイドライン（旅客施設・車両等）の見直し検討(新規)

国土交通省からの協力要請を受け、2020年東京オリンピック、パラリンピックに向けての、より一層の交通バリアフリー推進を目指したバリアフリー整備ガイドライン（旅客施設編、車両等編）の見直しを行った。国が行う移動等円滑化のために必要な旅客施設及び車両等の構造及び設備に関する基準等検討委員会と連携しバリアフリー整備ガイドラインでの必要な見直しを行い、最終案を同委員会に提示した。ガイドラインは3月30日に国土交通省より公表された。

日本財団助成事業

(11) 海上交通バリアフリー施設整備推進

離島等における高齢者・障害者等の日常生活や社会生活に必要な移動の円滑化を推進するため、旅客船及び旅客船ターミナルのバリアフリー施設整備に対して助成した。

29年度の助成金交付先は次のとおり。

○旅客船

(順不同)

事業者名	船名	対象施設
シィライン(株)※	旅客船 「ポーラ・スター」 (青森県)	運航情報提供表示装置
四国汽船(株)※	旅客フェリー 「あさひ」 (香川県)	エレベーター、バリアフリー客席、バリアフリー便所、運航情報提供表示装置 等
四国フェリー(株)	旅客船 「スーパーマリン」 (香川県)	バリアフリー客席、バリアフリー便所、スロープ、触知案内図 等
中島汽船(株)	旅客船兼自動車渡船 「ななしま」 (愛媛県)	エレベーター、バリアフリー客席、バリアフリー便所、手すり、運航情報提供表示装置 等
宮島松大汽船(株)	旅客船兼自動車渡船 「安芸」 (広島県)	バリアフリー客席、バリアフリー便所、手すり、運航情報提供表示装置 等
下関市	旅客船 「蓋井丸」 (山口県)	段差解消装置、バリアフリー便所、バリアフリー客席、手すり、スロープ 等
宗像市	旅客船兼自動車渡船 「おおしま」 (福岡県)	コーミング解消装置、バリアフリー客席、バリアフリー便所、手すり 等
瀬川汽船(株)	旅客船 「さいかい」 (長崎県)	バリアフリー客席、手すり、触知案内図 等
国道九四フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「速なみ」 (大分県)	エレベーターのバリアフリー化改修工事
宇和島運輸(株)	旅客船兼自動車渡船 「あけぼの丸」 (愛媛県)	エレベーター、バリアフリー客席、バリアフリー便所、手すり、運航情報提供表示装置 等
商船三井フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「さんふらわあ さっぽろ」 (北海道)	エレベーター、バリアフリー客室、バリアフリー便所、触知案内図、手すり 等
新日本海フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「あざれあ」 (北海道)	エレベーター、バリアフリー客室、バリアフリー便所、運航情報提供表示装置 等
(株)フェリーさんふらわあ※	旅客船兼自動車渡船 「さんふらわあ さつま」 (大阪府)	エレベーター、バリアフリー客室、バリアフリー便所、手すり 等
東武興業(株)	旅客船 「男体」 (栃木県)	バリアフリー客席、バリアフリー便所、スロープ、手すり、運航情報提供表示装置 等
全14事業者	旅客船 14隻	

※印については事業延長

○旅客船ターミナル

(順不同)

事業者名	ターミナル名	対象施設
塩竈市 (東日本大震災により 被災した事業者)	寒風沢港 (宮城県)	タラップ
神新汽船(株)	下田港船客待合所 (静岡県)	バリアフリー便所改修工事
商船三井フェリー(株)	苫小牧西港フェリーターミナル (北海道)	受付カウンターのバリアフリー 化工事
室蘭市	室蘭港フェリーふ頭 ターミナルビル (北海道)	ターミナル内のバリアフリー化 改修工事
全4事業者	旅客船ターミナル4ヵ所	

(12) ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成

今後の交通バリアフリー推進に寄与することを目的として、交通バリアフリーに関わる先進的な調査研究や研究開発を行う研究者や活動を行う個人、団体等に対し10件(一般部門7件、研究・活動部門3件)の助成を行った。また、29年6月に27年度、28年度の助成対象事業について成果報告会を開催した。

(13) 「らくらくおでかけネット」等の運営

高齢者、障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、駅構内のバリアフリー施設、乗り換え案内のバリアフリー情報をインターネット、携帯端末を通じて提供するシステム(らくらくおでかけネット)の情報更新等を行った。

2. 交通環境対策事業

(1) 運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施

トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種合わせて、目標2,150件に対し2,137件（新規79件、更新2,058件）3,412事業所を登録した。

なお、30年3月末時点での認証登録数は4,295件6,973事業所となり、普及率は事業者数ベースで1.1%（旅客船）～4.7%（トラック）、車両台数ベースではトラック11.9%、バス15.8%、タクシー16.7%となっている。

(2) エコ通勤優良事業所認証制度の実施

エコ通勤優良事業所認証制度は、エコ通勤を積極的に推進している事業所を認証し、その取組事例を広く紹介することで普及促進を図るものである。

29年度は、本認証制度の更なる普及を図るため、プロモーション戦略の対象・内容の検討やそれに係るエコ通勤優良事業所認証ロゴマークの更新を行うとともに、地方運輸局や自治体と連携した広報活動に努めた。

(3) エコドライブの普及

エコドライブは、地球温暖化対策のCO₂排出抑制策として国民の誰もが手軽に実施できる取組みであり、エコドライブ普及連絡会を中心に関係団体が協力して積極的に推進しているところである。

29年度は、エコドライブ講習認定団体への支援を継続するとともに、引き続き「エコドライブ活動コンクール」を実施し、11月に開催した「エコドライブシンポジウム」で、国土交通大臣賞、環境大臣賞等の表彰を行った。

(4) 環境的に持続可能な交通の普及

「環境的に持続可能な交通（EST）」を地方自治体や交通事業者等へ浸透させるため、普及推進フォーラム及び地方ブロックごとのセミナーの開催、EST 交通環境大賞、人材養成研修等を継続して実施するとともに、11月にドイツで開催された COP23 に参加し、現地でセミナーを開催した。

また、低炭素な地域交通体系確立の観点から地域バス交通の活性化について、有識者、事業者団体及び行政等と連携し、福井市、長野市、札幌市、倉吉市でセミナーを開催した。

(5) モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の普及

交通環境学習の普及を目指し、藤沢市、京都市、滋賀県に対して支援を行い、藤沢市と京都市に関しては交通環境学習プログラムや継続的に実施するための仕組みを確立して支援を終了した。さらに、小学校 13 校に対して直接支援を実施した。

また、引き続き一橋大学商学部に寄附講義科目「交通政策論（交通と環境）」を開設し、夏学期に講義を実施した。

(6) 地域における外国人旅行者等の円滑な移動の推進（新規）

地域において外国人旅行者等が目的地まで円滑に移動するための交通機関の改善、案内情報の充実化等の環境整備を推進するため公募を行い、十勝圏二次交通活性化推進協議会と三好市の取り組みに対する支援を開始した。

(7) 交通・観光分野におけるカーボンオフセットの普及

交通・観光分野でのカーボンオフセットの普及促進を図るため、事業者が自社商品・サービスにカーボンオフセットを導入する際の負担を軽減する支援システム（21 年度に構築）の運用の継続、およびホームページの情報更新等を行った。

(8) エコプロダクツ大賞の実施及び展示会への出展

環境負荷の低減に配慮したすぐれた製品・サービスの普及を図るため、当財団を含む4団体によるエコプロダクツ大賞推進協議会の一員としてエコプロダクツ大賞の実施に参画してきた。本年度は運営体制を見直すこととなり、エコプロダクツ大賞は休止となった。

また、エコプロ展は、ビジネスマンや行政担当者、一般消費者が来場する国内有数の環境イベントであるため、当財団も継続して出展し、運輸部門における環境問題の現状とその対策の紹介を行うとともに、当財団活動への理解を深める機会とした。

(9) 地域内や観光地における電動小型低速車の活用

我が国の地方における公共交通の衰退は、マイカーの増加に伴い環境負荷が増大する等の問題を引き起こしている。今後の更なる低炭素社会を見据えたときに、環境負荷の少ない電動小型低速車は、歩行者とも共存できる新たなモビリティとして、地域内における生活の足や観光地での移動手段として、その解決策の一つになることが期待されている。

29年度は北米における電動小型低速車の活用事例を調査するとともに、30年度の実証実験地（横浜市金沢区富岡、輪島市、松江市）を選定し、実施計画を策定した。

(10) 「運輸・交通と環境」の作成、発行

運輸・交通分野における環境問題(地球温暖化、大気汚染、廃棄物・リサイクル、海洋汚染、騒音等)とその対策についての包括的な情報を提供するため、国土交通省総合政策局環境政策課の監修のもと2018年版を作成・発行した。また、国際会議等で配布するため2017年英訳版を作成した。

交通環境分野における国の施策及び当財団の活動を網羅し、市民団体、企業等の取組みも織り交ぜた本誌は、他に類書もなく広くこの分野で活用されている。

3. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業

12年度に国の委託を受けて開始した鉄道駅移動円滑化施設整備事業は、23年度に移動円滑化施設の整備をすべて終了し、整備した129駅の施設の、これら各駅を管理する鉄道事業者16社に対する貸付事業のみを行ってきた。

このうちJR西日本下関駅については、29年度に全ての施設の貸付期間が満了し、年度末現在、貸付対象は128駅となっている。

貸付施設（128駅）の内訳

- | | |
|--------|---|
| JR 北海道 | 大麻（江別市） |
| JR 東日本 | 津田沼（習志野市）、根岸（横浜市）、
東十条（東京都北区）、西八王子（八王子市）、
町田（町田市）、平塚（平塚市）、高崎（高崎市）、
北上尾（上尾市）、荻窪（杉並区）、鎌倉（鎌倉市）、
府中本町（府中市）、逗子（逗子市）、鴻巣（鴻巣市）、
大磯（神奈川県大磯町）、新横浜（横浜市）、
国分寺（国分寺市）、東鷲宮（久喜市） |
| JR 東海 | 刈谷（刈谷市）、東刈谷（刈谷市）、土岐市（土岐市）、
富士（富士市）、大府（大府市）、高蔵寺（春日井市）、
岡崎（岡崎市）、瑞浪（瑞浪市）、西焼津（焼津市）、
恵那（恵那市）、米原（米原市）、片浜（沼津市）、
鷲津（湖西市）、豊田町（磐田市）、新居町（湖西市）、
垂井（岐阜県垂井町）、清洲（稲沢市）、掛川（掛川市）、
六合（島田市）、共和（大府市）、笠寺（名古屋市） |
| JR 西日本 | 川西池田（川西市）、王寺（奈良県王寺町）、
伊丹（伊丹市）、守山（守山市）、
野洲（野洲市）、松井山手（京田辺市）、広（呉市）、
高槻（高槻市）、宮内串戸（廿日市市）、
弁天町（大阪市）、大阪城公園（大阪市）、
四条畷（大東市）、英賀保（姫路市）、吹田（吹田市）、
横川（広島市）、岡山（岡山市）、鴻池新田（東大阪市）、
倉敷（倉敷市）、五日市（広島市）、小野（大津市）、
尾道（尾道市）、鳳（堺市）、徳山（周南市）、
久米田（岸和田市）、美章園（大阪市）、馬堀（亀岡市）、
阿品（廿日市市）、福山（福山市）、千里丘（摂津市）、
摂津富田（高槻市）、三国ヶ丘（堺市）、稻荷（京都市）、
宝殿（高砂市）、上郡（兵庫県上郡町）、
新井口（広島市）、星田（交野市）、甲子園口（西宮市）、 |

	中庄（倉敷市）、六十谷（和歌山市）、
	京橋（大阪市）、平野（大阪市）、新田（宇治市）
西 武	東村山（東村山市）、狭山ヶ丘（所沢市）、
	大泉学園（練馬区）、飯能（飯能市）、西所沢（所沢市）、
	保谷（西東京市）、下山口（所沢市）
東 急	菊名（横浜市）、自由が丘（目黒区）
京 王	高井戸（杉並区）、井の頭公園（三鷹市）、
	西永福（杉並区）
相 鉄	和田町（横浜市）
京 急	戸部（横浜市）
箱根登山	箱根湯本（神奈川県箱根町）
名 鉄	矢作橋（岡崎市）、刈谷（刈谷市）、国府（豊川市）、
	美合（岡崎市）、江南（江南市）、西春（北名古屋市）、
	岩倉（岩倉市）、犬山（犬山市）、国府宮（稲沢市）
近 鉄	高の原（奈良市）、向島（京都市）、筒井（大和郡山市）、
	河内山本（八尾市）、大和西大寺（奈良市）
南 海	金剛（大阪狭山市）、北野田（堺市）、貝塚（貝塚市）
阪 急	長岡天神（長岡京市）、南茨木（茨木市）、
	上牧（高槻市）、岡本（神戸市）、豊津（吹田市）、
	阪神国道（西宮市）、正雀（摂津市）、富田（高槻市）、
	石橋（池田市）、関大前（吹田市）、
	水無瀬（大阪府島本町）、大山崎（京都府大山崎町）、
	庄内（豊中市）
神 鉄	湊川（神戸市）
西 鉄	西鉄二日市（筑紫野市）

（ ）内は、所在地方自治体名

4. 広報

(1) 広報誌「エコモ」の発行

財団の活動状況を紹介するとともに、高齢者・障害者等の公共交通機関における利用の円滑化対策、交通分野の地球温暖化対策等の交通環境に関する情報等を広く提供するため、広報誌「エコモ」第57号、第58号、第59号を作成、配布した。

(発行部数 各 5,000 部)

(2) ホームページ (<http://www.ecomo.or.jp>)の更新

ホームページにおいて、財団事業の認知度の向上及び内容の分かり易さの向上を図るとともに、財団の事業活動等を随時掲載し周知した。

なお、29年度における月平均の訪問数は約3万7千件であった。

5. 他団体の主催する会議等への参加状況

《出展》

- ・エコプロ 2017 展示会

《共催》

- ・AD フォーラム (2 回)
- ・AD シンポジウム
- ・DPI 日本会議障害当事者リーダー養成研修 (第 11 期)
- ・第 9 回土木と学校教育フォーラム
- ・くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2017

《後援》

- ・第 16 回ピポ・ユニバーサル駅伝大会
- ・第 2 回目が見えない・見えにくい私が考え付いた “とっておきのアイデア” コンテスト (共用品推進機構)
- ・日本身体障害者補助犬学会第 10 回学術大会
- ・日本福祉のまちづくり学会第 20 回全国大会
- ・第 32 回リハ工学カンファレンス in 神戸
- ・第 12 回日本モビリティ・マネジメント会議
- ・「グリーン・エコプロジェクト事業」 (一般社団法人大阪府トラック協会主催)
- ・平成 29 年度交通環境セミナー (一般社団法人神奈川県トラック協会・かながわエコドライブ推進協議会主催)
- ・アジア E S T 地域フォーラム鉄道研修会 (国際連合地域開発センター)

《協賛》

- ・第 11 回「私とみんてつ」小学生新聞コンクール
- ・ENEX2018—第 42 回地球環境とエネルギーの調和展—

《委員会等への参加》

- ・「心のバリアフリー」を通じてコミュニケーションを促進するEラーニング作成委員会（内閣官房）
- ・全国バリアフリーネットワーク会議（国土交通省）
- ・バリアフリー法および関連施策のあり方に関する検討会（国土交通省）
- ・移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準等検討委員会（国土交通省）
- ・観光地のバリアフリー評価の普及・促進に関する検討委員会（国土交通省）
- ・みんなが使いやすい空港旅客施設計画資料改訂に関する検討委員会（国土交通省）
- ・公共交通機関における職員教育の充実に関する調査研究検討委員会（国土交通省）
- ・新型ホームドアに対応する視覚障害者用誘導ブロック敷設に関する検討（国土交通省）
- ・駅ホーム縁端部視認性向上のためのWG（国土交通省）
- ・鉄道における車椅子利用環境改善に向けた実務調整会議（国土交通省）
- ・公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会（国土交通省）
- ・JIS S 0101 JIS 原案作成委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・JIS S 0103 JIS 原案作成委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・授乳室図記号に関する委員会（勉強会）（一般財団法人日本規格協会）
- ・光警報装置図記号に関する委員会（勉強会）（一般財団法人日本規格協会）
- ・ISO/TC145/SC1 国内委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ISO/TC173/SC7 国内検討委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・平成 29 年度 JISZ8210 改正原案作成委員会本委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・アクセシブルデザイン（AD）ステッキホルダーに関する JIS 原案作成委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ダイナミック・サイニングに関する国際標準化委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・AD 国際標準化委員会（本委員会）（公益財団法人共用品推進機構）
- ・心と情報のバリアフリー研究シンポジウム等（東京都）
- ・心のバリアフリー動画コンテスト審査委員会（東京都）
- ・藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会（藤沢市）

- ・昇降機安全装置に関する JIS 原案作成小委員会（一般社団法人日本エレベーター協会）
- ・国際交通安全学会「こどもの交通モビリティと交通安全教育：適用制度の展開及び拡張の可能性に着目した学際的研究」（公益財団法人国際交通安全学会）
- ・生活道路に関する検討小委員会（一般社団法人交通工学研究会）
- ・国際交通安全学会「こどもの交通モビリティと交通安全教育：適用制度の展開及び拡張の可能性に着目した学際的研究」（公益財団法人国際交通安全学会）
- ・生活道路に関する検討小委員会（一般社団法人交通工学研究会）
- ・気候変動枠組条約第 23 回締約国会議（COP23）（国連気候変動枠組条約事務局）
- ・地域公共交通東北仕事人会議（国土交通省東北運輸局）
- ・地域 e モビリティ推進委員会（一般社団法人電気自動車普及協会）
- ・かながわエコドライブ推進協議会（神奈川県）
- ・エコドライブ国際シンポジウム（台湾 E P A）

Ⅲ. 総務関係事項

1. 評議員会・理事会の開催状況

(1) 評議員会

① 第11回評議員会 平成29年6月26日

開催場所 弘済会館4階 菊の間
決議事項 理事の選任
報告事項 平成28年度事業報告及び決算、財団収支の現状・見通しと資産運用のあり方
出席等 決議に必要な出席評議員の数8名、出席12名、欠席3名。理事出席3名。

② 第12回評議員会 平成30年3月20日

開催場所 弘済会館4階 菊の間
決議事項 役員を選任
報告事項 平成30年度事業計画及び収支予算、基本財産の一部処分、財産管理運用規程の全部改正、特定資産取扱規程の一部改正
出席等 決議に必要な出席評議員の数8名、出席11名、欠席4名。理事出席3名。

③ 第13回評議員会 平成30年3月27日

開催方法 決議の省略の方法
決議事項 基本財産の一部処分についての承認
出席等 提案書に対し、評議員15名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

(2) 理事会

- ① 第24回理事会 平成29年6月5日
開催場所 弘済会館4階 椿の間
決議事項 平成28年度事業報告及び決算、第11回定時評議員会の招集
報告事項 職務の執行の状況、理事の選任、財団収支の現状・見通しと資産運用のあり方
出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席9名、欠席4名。監事出席2名。
- ② 第25回理事会 平成29年7月5日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 常勤理事の選定
出席等 提案書に対し、理事13名全員の書面による同意の意思表示及び監事2名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
- ③ 第26回理事会 平成29年10月23日
開催場所 弘済会館4階 椿の間
決議事項 日本財団に対する平成30年度助成金の交付申請
報告事項 職務の執行の状況、事業の進捗状況、財団の資産運用範囲の拡大に関する準備状況
出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席9名、欠席4名。監事出席1名。
- ④ 第27回理事会 平成30年2月6日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 第12回評議員会の招集
出席等 提案書に対し、理事13名全員の書面による同意の意思表示及び監事2名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

- ⑤ 第 28 回理事会 平成 30 年 3 月 20 日
- 開催場所 弘済会館 4 階 菊の間
- 決議事項 平成 30 年度事業計画及び収支予算、基本財産の一部処分、
財産管理運用規程の全部改正、特定資産取扱規程の一部
改正、第 13 回評議員会の招集
- 報告事項 職務の執行状況、役員を選任
- 出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 12 名、
欠席 1 名。監事出席 1 名。

2. 評議員、役員名簿（平成30年3月31日現在）

（1）評議員

（敬称略、五十音順）

役職名	氏名	現職
評議員	青山佳世	フリーアナウンサー
評議員	秋山哲男	中央大学研究開発機構教授
評議員	阿部一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長
評議員	安藤信哉	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会副代表・常務理事
評議員	石川裕己	一般財団法人日本気象協会会長
評議員	太田勝敏	東京大学名誉教授
評議員	小熊栄	日本労働組合総連合会総合政策局社会政策局長
評議員	鬼頭平三	一般財団法人みなと総合研究財団理事長
評議員	兒玉康資	ダイコー株式会社代表取締役社長
評議員	寺尾徹	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
評議員	戸矢博道	株式会社せとうちSEAPLANES特別顧問
評議員	松田英三	国土交通省運輸審議会委員
評議員	山内弘隆	一橋大学大学院商学研究科教授
評議員	山根香織	主婦連合会参与
評議員	山本孝二	株式会社ハレックス相談役

評議員 15名（定数：8名以上15名以内）

(2) 役員

(敬称略、五十音順、*印は常勤)

役職名	氏名	現職
代表理事 (会長)	岩村 敬	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
代表理事 (理事長)*	本田 隆文	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	萩原 正吾	公益社団法人全日本トラック協会 役員待遇交通・環境部長 東急バス株式会社取締役執行役員
理事	北村 公大	経営企画室長、経営統括部長、資産活用部長兼務 (公益社団法人日本バス協会)
理事*	坂下 晃	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	坂本 尚史	東京都福祉保健局生活福祉部長
理事	櫻井 薫	東海汽船株式会社取締役船舶部長 (一般社団法人日本旅客船協会)
理事	櫻井 邦雄	元 気 象 庁 長 官
理事	曾根嘉太郎	一般財団法人日本経済研究所常務理事
理事	藤井 角也	一般社団法人日本民営鉄道協会常務理事
理事	安田 一成	東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部投資計画部長
理事	横田 信秋	一般社団法人全国空港ビル協会会長 (日本空港ビルデング株式会社 代表取締役社長執行役員兼COO)
理事	和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会常務理事
監事	川村 泰利	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会副会長
監事	山崎 薫	公益社団法人全日本トラック協会常務理事 総務部長、国際業務室長兼務

理事 13 名、監事 2 名(定数：理事 8 名以上 15 名以内、監事 2 名以内)

3. 賛助会員一覧

(会員数 49 団体)

北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
西武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
東京急行電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社
相模鉄道株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
阪神電気鉄道株式会社
西日本鉄道株式会社
新京成電鉄株式会社
泉北高速鉄道株式会社
北大阪急行電鉄株式会社
神戸電鉄株式会社
山陽電気鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
東京地下鉄株式会社
公益社団法人日本バス協会

一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
公益社団法人全日本トラック協会
一般社団法人全国空港ビル協会
一般社団法人日本旅客船協会
一般社団法人日本海事検定協会
一般社団法人日本物流団体連合会
東 京 都
北 海 道
仙 台 市
社 会 シ ス テ ム 株 式 会 社
矢 崎 エ ナ ジ ー シ ス テ ム 株 式 会 社
み ず ほ 証 券 株 式 会 社
株 式 会 社 キ ク テ ッ ク
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
リ ン テ ッ ク 株 式 会 社
T O A 株 式 会 社
株 式 会 社 福 ・ ま ち ・ 交 通 研 究 所
富 士 フ ィ ル ム 株 式 会 社
パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社 AVC ネットワークス社
ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

4. 基本財産の状況

基本財産

平成 28 年度末	18,000,000 千円
平成 29 年度における出捐	0 千円
平成 29 年度末	18,000,000 千円

この基本財産は債券（15,962,490 千円）、定期預金（2,037,510 千円）で運用している。

5. 登記・届出・提出

(1) 登 記

代表理事の住所変更

平成 29 年 4 月 10 日

理事及び会計監査人の変更

平成 29 年 7 月 4 日

(2) 届出・提出

評議員及び理事の交代の届出

平成 29 年 4 月 5 日 内閣府

事業報告等の提出

平成 29 年 6 月 28 日 内閣府

理事の交代の届出

平成 29 年 7 月 13 日 内閣府

事業計画等の提出

平成 30 年 3 月 28 日 内閣府

附属明細書について

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 30 年 6 月

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団